

答：開発コストは非常に重要と考えている。今後の検討においても、市の財政負担を考慮して、**需要・ニーズを踏まえた順応・段階的整備**を基本とした計画の策定や、**民間事業者の早期参画**により、事業コスト低減を検討していく。

問4：市有地と民有地が混在する課題を乗り切るため、今後策定する計画が有識者懇談会がとりまとめた方向性と異なってもよいと考えるのか。

答：同懇談会のとりまとめでは、所有地の混在について、順応・段階的整備を前提とした開発手法を踏まえ、**土地整理方法を検討**することが必要と明記されたもので、今後、**その整理手法も含め検討**していく。

問5：地権者の願い、行政のめざすもの、市民の願いの**3つをともに価値あるものとして実現する手法（CSV）も採用すべき**と考えるがどうか。

答：あくまでも、民間企業の早期参入や立地誘導など、企業の参入促進方策の検討において、**この手法の考え方も検討**に加えて事業の推進に取り組んでいきたい。

【4】学研高山第2工区のあり方を考える生駒市民の会のこれまでの活動

（ア）里山保全活用事業の参考事例見学調査

<16(H28).11.3>あいな里山公園（神戸市） <17(H29).10.16・17>エミュー牧場（佐賀県基山町） <17(H29).12.17>木津北里山保全活用事業地（京都府木津川市） <18(H30).3.24>甲山自然環境センター（西宮市） <18(H30).3.25>SATOYAMA JAPAN 活動地（生駒市南部） <18(H30).5.4>花の郷 滝谷花しょうぶ園（宇陀市） <18(H30).6.3>信貴山のどか村（三郷町） <18(H30).6.23>農業生産法人（株）西陣屋の農場（京都府亀山市） <18(H30).7>伊賀の里モクモク手づくりファーム（三重県伊賀市） <18(H30).8.7>びわ湖バレイ（大津市） <18(H30).8.25>冒険の森 in のせ（大阪府能勢町） <18(H30).11.3>五桂池ごっつらいけふるさと村（三重県多気町） <18(H30).11.12>自然農園 アイビィファーム（大和郡山市）

（イ）講演会

- ①<17(H29).8.27>藻谷浩介氏講演会「生駒の、その里山の未来！」開催
- ②<17(H29).11.26>生駒市主催 環境基本計画策定キックオフセミナー（基調講演 深尾昌峰氏「持続可能な地域づくりのカギとなる資金循環のしくみ」）に参加
- ③<18(H30).3.3>いこま棚田クラブ主催 田中淳夫氏講演会「里山との付き合い方、教えます！」参加
- ④<18(H30).5.9>こと京都(株)代表取締役 山田 敏之氏講演会「九条ネギで年商400万円から10億円へ！」に参加
- ⑤<18(H30).10.5>河瀬直美監督講演会「里山資本を活かした地域づくり」に参加

（ウ）「奈良高山里山＝高山第2工区」のあり方を考えるつどい（学習会・意見交換会・討論会）

第1回<17(H29).1.28> 第2回<18(H30).2.11> 第3回<19(H31).1.12>（これまでの参考事例見学調査や学習会に参加された方々を参加対象） 第4回<19(H31).2.11>

（エ）現地調査等

- ①<17(H29).12.18>現地観察（第2工区内の車道を車で移動しながら事業展開を考察）
- ②<18(H30).12.1>現地調査（第2工区内のメイン里道を徒歩で踏破しながら事業展開を考察）
- ③<18(H30).12.19>徒歩見学会（第2工区内のメイン里道を歩きながら公開募集した参加者に第2工区を案内）

（オ）<16(H28).2.15>「学研高山第2工区内におけるURの所有地の無償移管を求める請願書」を提出・・・残念ながら2月臨時議会で請願書は不採択となった<16(H28).2.24>。

【5】第2工区における里山の保全活用ビジネスは、次のような多くの意義を持つ

①すでに述べたように、里山保全活用という社会課題を解決するための**社会課題解決型ビジネス（ソーシャルビジネス）**である。社会課題解決型ビジネスとは、社会課題（社会問題）の解決を目的としたビジネスで、従来のビジネス（利己性に基づく売上げや利益の最大化を目的）とは違う**「未来型ビジネス」（利他性に基づき売上げや利益を手段に社会貢献）**のことである。また、社会課題の解決を**ビジネスチャンス**としても推進できる。

②**里山資本主義**ともいえる。里山資本主義とは、巨大資本ではなく**地域資本**（地域のお金・人材・資源）が**地域経済**（地域の人々の幸せのために人材・資源が活用され地域でお金が循環すること）を動かすこと。**地域循環型経済**と言い換えることができる。

③先に述べたように地権者・市民・行政の3者にとって喜ばしい**CSV（共通価値の創造）**の事業手法で

あり、みんなを幸せにする**公益資本主義**（株主の利益のみを優先するのではなく、顧客・取引先・地域社会などの利害関係者全般への貢献を重視する。つまり共通価値の創造を重視する資本主義）ともいえる。

④**コミュニティビジネス**の実践である。コミュニティビジネスとは、利益を追求することにより社会貢献をすることになる事業ではなく、事業自体が「地域社会のニーズを満たす有償の事業」のこと。

⑤**地域資源活用事業**の実践ともいえる。地域資源活用事業とは、当該地域に特徴的なものとして認識されている地域産業資源を活用して、商品の開発・生産、役務の提供、需要の開拓等の事業を行うこと。

⑥春の山は、花が咲いてまるで山が笑っているようなので「山笑ふ」と言う。夏は、緑が茂って濃くなり緑が滴したたるとようなので「山滴る」。秋になって、紅葉して美しく染め上がった山を「山粧よそおふ」。そして、冬に木々が葉を落として静かに眠りについた山を「山眠る」と言う。日本人は、山と一体になって暮らしてきた。そこには、自然という大きな命の流れがあって、その一部として人間があるという自然観がある。里山保全活用型ビジネスは、かかる**日本古来の自然観を尊重し、その上に立つビジネス**（ナショナルビジネス）・日本的資本主義（ナショナルビジネス）ともいえる。

⑦**自然資本主義（ナチュラルキャピタリズム）**ともいえる。自然資本とは、深尾昌峰氏（龍大政策学部教授・公益財団法人京都地域創造基金理事長）によれば「未来にわたって価値のある商品やサービスのフローを生み出すストックとしての自然や生態系サービスの供給源」や「生態系が供給してくれる、他のものでは代替できない、かけがえのない生命維持サービス」と定義される。いわゆる「開発」（自然破壊）は、自然資本を破壊する行為である。自然の恵みを自然資本として捕らえ、それを考慮に入れた新しい資本主義を「自然資本主義」という。この新しい資本主義は循環型流域経済圏を構築することができる。

また、自然資本主義は、「大地に根ざす感性と思考」に立脚する経済と言い換えることもできるのではない。既述のように「人類の文明の進行は、人々の都市への集中、限りない効率化を目指す技術開発、地球資源の浪費に**歯止め**をかけられず、そこにIT（情報技術）化、AI（人工知能）化の大波が加わってきた。人間が大切にすべき大地に根ざす感性と思考、そして『ふるさと』への価値観が、どんどん希薄化していく」（柳田邦男〈作家〉「深呼吸～ふるさと再考 心に刻んだ地・破壊許さない〜」〈17. 11. 25/毎日新聞〉より）中で、いまこそ歯止めが必要。生駒で育つ少年・少女にとってのふるとは、緑豊かな大地に根ざす感性と思考が育まれる地であって、IT化・AI化の大波にのまれて緑が破壊され、大地に根ざす感性と思考が枯れてしまった不毛の地ではない。

また、自然資本主義は、「自然」をビジネスに生かす新発想の実現化ともいえる。

⑧15年9月の国連サミットで採択され、国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標である、**SDGs**（エス・ディー・ジーズ/Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標）の「**15. 陸の豊かさを守ろう**」（陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損出の阻止を図る）という国際的な目標実現に向けた実践である。

⑨ポストコロナ（2020年のコロナ禍後）において目指すべきとされるレジリエンス（生き延びる力）の高い社会の構築を推進する事業である。

～SDGs（持続可能な開発目標）の一七個の目標のなかで、一五番目の「陸の豊かさを守ろう」は他の目標を達成する方向と逆行することが多い。一番目の「貧困をなくそう」や二番目の「飢餓をゼロに」では、素直に考えれば生物多様性の高い自然林でも食料生産のために農地・牧地開発に転換する方策となる。また七番目の「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」では、大規模な再生可能エネルギー施設やバイオ燃料作物のプランテーション開発がしばしば生物多様性の高い自然を破壊することになる。生物多様性の機能的価値や遺産的価値は、これまでもさまざまに論じられてきた。それに加えて、「炭鉱のカナリア」の逸話のような生物多様性の指標的価値は、もっと注目されてよい。ちょうど国籍や性自認と性的指向、心身障がいなどのダイバーシティを尊重することがすべての人々が安心して暮らせる包摂的で強靱な社会の指標となるように、**生物多様性が保持されている生態系が人類の生存にとっても良好な環境が維持されていることの大きな指標となる**。今回の（引用者：2020年の）コロナ危機を含む新興感染症の波状攻撃は、地球規模の大きな環境変化によるものであり、生態系からの警告であるといえよう。いま地球上に存在する生物多様性を保持することは、**今後起こりうるさまざまな大きな変化に対してレジリエンスが高く、将来世代にさまざまなオプションを残す**ことにつながる。SDGsの本質は、ひとつひとつの目標を達成するだけでなく、前記のような相矛盾する目標を同時に達成することであり、その矛盾の克服によってこそ、SDGsの究極的な目的である「誰ひとり取り残さない」世界が実現されるのだ。～〈「コロナ危機は生態系からの警告である」(『世界』2020年8月号)より/太字は引用者による〉

⑩日本では、SDGsの目標をCSR（企業の社会的責任）という目線で考えることが多く、ビジネスチャンスとは捉えていないとされているが、欧米では、SDGsの実現が新市場の開拓につながり、雇用創出力が高いと考えられている。里山の保全活用ビジネスは、SDGsの目標実現という社会課題の解決をビジネスチャンスとするものである。

⑪1992年6月の国連環境開発会議（UNCED）で成立し、その加盟国（193カ国とEU）に生物多様性の保全と持続可能な利用を目的とする国家戦略または国家計画の作成・実行を義務付けている**生物多様性条約**を履行するものである。また、人間だけでなく、生物の種、生態系、景観などにも生存の権利があるという「**自然の生存権**」を保障するものである。

⑫第2工区のあり方を考えることは、**ソーシャルデザイン**である。それは、どんな社会をどう築くのかという計画・仕組みである。第2工区のソーシャルデザインは、里山の恵みを楽しむ社会を実現する計画・仕組みである。すなわち、食と農の安全保障機能を持ち、遊び保養学び育ちの場がだれでもいつでも潤沢に提供され、環境保全が心配なく機能し、生物多様性戦略が推進されており、大きくは地球環境を保全して人類の生存を保障し、身近では市民生活の持続可能性をもっている社会を実現する計画・仕組みである。里山の保全活用型ビジネスの展開はかかる2工区のソーシャルデザインの実行である。

⑬以上から、NTSL（奈良高山里山ランドスケープ）は、**社会課題解決型ビジネス（ソーシャルビジネス）、未来型ビジネス、里山資本主義、CSV（共通価値の創造）の事業手法、公益資本主義、コミュニティビジネス、地域資源活用事業、日本古来の自然観を尊重する資本主義、自然資本主義の実験場、SDGsや生物多様性条約という国際的な約束の実践・履行の場**といえる。また、社会課題の解決を**ビジネスチャンスとする場**でもあり、**ソーシャルデザインの実行の場**でもある。このような意味で、NTSLは、TDR・TDSやUSJとはまた違った未来の夢あふれるワンダーランド（わくわく世界）といえる。

⑭食と農の安全保障機能、環境保全機能、生物多様性戦略推進機能を持つ里山の保全活用は、現在世代は未来世代の生存可能性に対して責任がある、という「**世代間倫理**」の実践である。

⑮最近注目され始めている「**倫理資本主義**」（個々の企業が、他者や環境との関係の中で何が善であるかを常に問い、利益のみを追求するのではなく、「道徳的に良いか」を基準に事業の是非を判断する経済システム）の実践である。

⑯「**私有の「公共化」（緑の公共空間のシェア）による「公共（みんな）の福祉（幸せ）」の実現事業**である。もちろん、「みんなの幸せ」の中には、地権者被害の救済も含まれる。

<ご参照>～「私有」には一つの限界がある。……「シェアスペース」……に「私有」は存在しない。また、公園などの公共空間は、誰か一人だけの「私有地」ではない。「ポスト・コロナ」では、そうした**緑の公共空間をみんなでシェア**しながら、新しい……姿を積極的に模索すべきだ～（下記URLの記事より）<http://abc1st.cocolog-nifty.com/blog/files/14e7a781e69c89e381ace585ace585b1e58c96.jpg>

⑰以上のようにこのビジネスは、従来型の経済システム（従来型資本主義）を乗り越える未来型経済シス

地方が世界を動かす

通産官僚から郷里の知事を24年間つとめた平松（引用者：元大分県知事の平松守彦さん）はいま、一村一品運動を海外に広める活動をしている。毎年、アジア、アフリカを中心に千人を超える人たちが、大分各地を訪れる。「その中で安心院あじむ（引用者：普通の農家は民宿ができないとの国の規制を平松知事を動かして変革することで農村民宿で町おこしに成功した大分県北部のまち）に泊まった人は、うちの国でも民宿を、といて帰っていきます。立派な一村一品運動です。地方が世界を動かすのです」（「ふるさと元気通信 農家の情熱 規制に風穴」<09.8.1/朝日新聞>より）

テム（未来型資本主義／下記の記事『「ソーシャルビジネス」の登場に希望を見出す』ご参照）を構築するものであり、このビジネスのプラットフォーム（ソーシャルプラットフォーム）となった事業主体は、**SATOYAMAイニシアティブ**（日本の里山保全活用に学んで、世界各地で急速に進む生物多様性の損失に抗し、自然共生社会を実現せんとする取り組み）を奨励している国連大学等とも連携して、**里山保全活用型ビジネスの手法を自然共生社会実現型ビジネス（単に日本の里山の保全活用を実現するだけでなく、世界各地の事情に応じて自然共生社会を実現するビジネス）へと昇化させてグローバル化（世界化）させる**こともできる。それは、世界的に格差拡大という不幸をもたらしている従来型資本主義（グローバル資本主義）を乗り越える未来型資本主義が国内外に普及していく契機となりうる。まさに、**地方が世界を動かす**のである（下記の記事「地方が世界を動かす」ご参照）。さすれば、自然共生社会実現型ビジネスの誕生の地である生駒は、ニセコ・東京・箱根・京都・大阪や世界遺産（自然遺産・文化遺産）とは異なる魅力をもった全国的な観光地・インバウンド訪問地となる

ことが期待できる。

【参考記事】

「ソーシャルビジネス」の登場に希望を見出す

.....多くの経営者が「採算と効率」に目を向ける。表立っては「選択と集中」と言い換え、血の通わぬ冷たい内実を隠した。企業のリストアップ策が劇的であれば、株価は上昇するという現象が起き、流れは決定的になる。事業を切れば切るほど、従業員を削れば削るほど、経営者としての評価は高まり、「改革者」と呼ばれる時代の転換が起きた。かつては珍しくなかった企業の品格や社会的責任について語る経営者は少数派になっていく。一方で「稼ぐが勝ち」を信条に掲げてはばからない経営者が時代のヒーローかのように現れた。損得について、政治の世界は別の言葉を用いた。「成長戦略」だ。この言葉が政治課題として口にされたのは90年代半ば以降である。物価の安定や雇用の拡大といった古くからの経済課題と並ぶか、時にはそれらを押しつける力を帯びる。.....行き着いた先が、安倍政権が押し切って実現させた「カジノ法」である。政治の節度とか堅持といった見えないものを軽んじ、目の前の損得を突きつめた結果だろう。しかし、すべての人が流されたわけではない。対抗軸としてはまだ力不足だが、「ソーシャルビジネス」の登場に私は希望を見出す。貧困や差別など世の中が抱える課題の解決を、慈善活動ではなく、収益を見据えたビジネスとして進めていくものだ。取り組みを長く広く続けられるうえ、雇用をもたらすこともできる。その可能性に今、たくさんの人たちが触発され、挑んでいる。大企業や官庁を辞めた若い人も少なくない。彼らは正面切って口にはしないが、胸にある思いを秘めている。「仕事を通じて世のため、人のためになることができないか」という発想だ。流された人たちが、どこかに置いてきてしまったもの、ともしれば「きれいごと」と切って捨てられそうなきえが彼らの根っこにある。そして国連は2015年、あるべき世界の未来の姿をうたった「SDGs」（持続可能な開発目標）を掲げた。児童労働撤廃、公正な社会の実現、格差の解消、食品廃棄の半減といった多種多様な目標を設定しているが、そのすべてを貫く主張は「だれ一人、置き去りにほしくない」という決意である。最近、ある企業関係者から面白い話を聞いた。大卒者採用の役員面接で「御社はSDGsをどういう形で経営に生かされようとしていますか？」と問いかけた学生がいたという。売り手市場を象徴する出来事かもしれないが、彼らの意識や行動の基準は目先にきゅうきゅうとする世代とは着実に違ってきている。平成は、目の前の損得を重んじる動きが強まり、それを超えようとする新たな試みが始まった30年である。経済のいろいろな場面で「分断」が深まる一方で、「分かち合い」への模索が動き出している。二つのせめぎ合いの渦中に私たちは立つ。それは未来へのさまざまな種がまかれた30年とも言えるだろう。どんな花を咲かせ、実をつけるのか。私たち次第である。

～毎日新聞「記者の目<平成とは、目先の損得追った私たち>」（18.8.23）～

【6】【5】のような多様な意義をもつ里山の保全活用型事業を進めるには**下記のような人材が必要です**。**本事業を推進する事業主体の立ち上げ**を予定しています。本事業を共に推進していただける方のご参加をお待ちいたしております。

(1) 事業主体が外部委託できない事業（都市型農業、牧場事業、森林活用事業等）の**担い手**や「**田園回帰**（里山保全活用を楽しむ）」のライフスタイルを望む人。

(2) **ソーシャルデザイナー**や野心的挑戦的な未来型ビジネスを構築・推進したいという意欲のある**社会起業家**

ソーシャルデザイナー：ソーシャルデザイン（どんな社会をどう築くのかという計画・仕組みをつくること）をする人。なお、第2工区のソーシャルデザインは、里山の恵みを楽しむ社会を実現する計画・仕組みをつくること。

(3) 目先に汲々とせず、**社会課題解決に挑戦**する意識や行動の基準を持ち始めている若者（young at heart も含む）

(4) 格差拡大という不幸を必然・当然とする従来型経済システムに疑問をもち、**みんなを幸せにする経済システムの構築**を模索している人。

【7】藻谷浩介氏「**実測！ニッポンの地域力**」より<太字は引用者による>

(1).....製造業の活況と地域の活況は無関係だ.....「**工業立地→雇用増加→人口増加**」という方程式は、**現在日本では成り立っていないのだ.....**。

(2) 高単価こそが高生産性を生む、という21世紀の現実からすれば、**ハイテク産業誘致よりも高級農漁産品（およびその加工品）のブランド確立と輸出振興の方にこそ、地域が国際競争力に勝つ鍵がある**。中韓米英独がいずれも対日貿易赤字であるのに、仏伊は黒字であるという前項で紹介した事実を、再度かみしめたい。

(3) わが国では、人口成長終焉・所得下降局面での商業床面積拡大が、熾烈な商品販売価格競争を生み、商業施設の坪効率が大幅に低下、小売販売の総額が低下している。その背景には、**都市インフラの維持更新コストに無自覚な行政の新規土地開発**、そこにフリーライドする小売業者、という構図があった。

(4) 概略を述べれば、わが国全体で、道路整備に投じられている年間8・5兆円（2003年度）のうち、国が道路特別会計などから負担しているのは4割弱。3割強を都道府県、3割弱を市町村が負っている。特に、